

議 員 発 議

なぜ否決したのか？ 議員定数削減案

可決！ 議員報酬削減案

神石高原町議会議員の月額報酬を議長1万5千円、そのほかの議員1万円を引き下げた。この答申の「ただし書き意見」を重視し、県内の類似した町の状況も考慮して議員報酬を削減する。(年間削減額は225万円余り)

提出者＝松本彰夫 賛成者＝藤田晃己

全会一致

否決！ 議員定数削減案

神石高原町議会議員の定数14人を12人に削減する議員提案は採決の結果、賛成3・反対10で否決した。

提出者＝小林 貢 賛成者＝瀬尾征爾

賛成3 反対10

【提案理由】
本町の人口・社会実態などから議員定数14人から2人削減し12人にすべきである。
独自のアンケート調査の結果、「適切な定数は12人」が55.8%の回答であった。人口減少と依然厳しい町財政を考えると議員定数削減は経費削減の一助となる。
〔関連記事13ページ〕

可決！ 町長の専決処分事項指定案

神石高原町長から依頼のあった「議会の委任による専決処分」の指定について全会一致で可決した。

提出者＝松本彰夫 賛成者＝村上克朗

全会一致

審議の結果、「軽易な事項」を認定。
①法令等の改廃に伴うもので、速やかに本町条例の改廃が必要で審議の余地がない事項②円滑な処理が急がれる損害賠償額50万円以下の和解③自動車事故損害賠償保険金額50万円以下④議会の議決を受けた工事又は製造の請負金額の10分の1を越えない変更契約(ただし、500万円を超えるものは除く)⑤一部事務組合等の事務執行を円滑に行うため。

賛成

賛成討論 藤田晃己議員

現在議員に求められているのは政策立案能力と行政監視能力であり、果たして何人の議員が真摯に議員活動を行っているのか」との町民の声を耳にします。

また、日本の財政状況は厳しく、本町財政規模の縮減や人口減などを考慮すると議員定数12人にすべきです。「議員は少数精鋭で頑張れ、若い人が出やすくなるため定数を減し、報酬を増やせ。」との住民の声は無視できません。

職員数適正化や経常経費削減に大きな影響があるので議員定数削減案に賛成します。

反対

反対討論 寄定秀幸議員

反対の第一の理由は、やみくもな議員定数削減は、憲法に定められている地方議会の位置づけと役割の理念に反するからです。

第二の理由は、地方自治法と議会制民主主義に照らし、多様な住民の「意志」を行政に反映させ、政策提案を行うにふさわしい定数が必要だからです。現在の定数14人は地方自治法に基づく法定上限22人を8人下回っており、前回18人から14人に削減したばかりです。

第三の理由は、定数削減の理由に整合性と正当性がないからです。議員定数については、特定の議員が行ったアンケート調査で判断すべき事案ではありません。また、定数や報酬の削減だけが議会改革ではなく、議会改革を推進する中で適正な議員定数や報酬を論議すべきであります。「議会基本条例」の制定を視野に議会の見える化のため「議会報告会」の開催など、より開かれた議会を目指し、議員の資質向上に努めるべきであります。

第四の理由は、議会運営委員会の決定事項や再三にわたる議長「議員の身分に関することは議員間でしっかり論議すべき」との進言を無視し、議員個人のエゴを強引に通す手法は許し難いからであります。定数削減を論議する以前の問題であり、議会改革に逆行する暴走行為ともいえる本提案は到底賛成できるものではありません。

猛特訓！ 消防ポンプ車操法

ががんばれ！ 神石高原町消防団 油木方面隊

本年9月10日(土)に開催されます広島県ポンプ車操法競技大会を、油木方面隊が代表として参加いたします。2月28日に結団式を行い、訓練に日々精励しております。

出場にあたり、消防後援会並びに関係各位には、温かいご支援を頂き、深く感謝申し上げます。大会まで2ヶ月あまりとなりました。現在週3回仙養グラウンド(旧仙養中学校)で夜間訓練を行っています。だんだんと緊張感も増し、神石高原町消防団の代表として責任の重さを感じております。団員一同や、また町民の皆様方に達成



夜間訓練状況

国に 意見書を提出しました

義務教育費国庫負担制度の拡充を求める意見書

提出者＝松本 彰夫 賛成者＝木野山孝志

全会一致

一人一人の子供に丁寧な対応を行うため、一クラスの学級規模を引き下げる必要がある。教育予算の国庫負担割合が2分の1から3分の1に引き下げられた事により、自治体の財政を大きく圧迫する結果となっている。義務教育費の財政負担も国の責務で行うべきだ。

公立学校施設における防災機能の整備推進を求める意見書

提出者＝寄定秀幸 賛成者＝橋本輝久

全会一致

公立学校施設は非常災害時、地域住民の防災拠点としての中心的役割を担ってきた。地域住民の「安心・安全な避難生活」のため、耐震化とともに防災機能の強化をすべきだ。

防災機能の基準を作成し地方公共団体への周知徹底に努め、防災機能整備向上を促すこと。防災機能向上のための財政支援の窓口を一元化すること。